

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 東大

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337 URL <http://www.danto-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 加藤 友彦
 (氏名) 池上 平

TEL 06-4795-5000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	3,919	—	△710	—	△1,274	—	△1,357	—
20年12月期第2四半期	4,381	△18.6	△971	—	△1,207	—	△363	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第2四半期	△45.66	—
20年12月期第2四半期	△12.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第2四半期	21,883	14,638	65.4	481.06
20年12月期	26,580	16,349	60.2	538.29

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 14,302百万円 20年12月期 16,010百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,860	△2.8	△1,030	—	△1,550	—	△1,050	—	△35.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 30,000,000株 20年12月期 30,000,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 267,695株 20年12月期 256,413株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 29,737,017株 20年12月期第2四半期 29,751,683株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 上記に掲載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な金融危機の深刻化により、実体経済も大きく影響を受け、企業収益の悪化や雇用不安による個人消費の冷え込み等、景況感は更に悪化しつつ推移しました。

建材業界におきましては、新設住宅着工戸数は依然として前年を大幅に下回り回復の兆しの見えない状況で推移しており、需要の低迷する中、企業間価格競争の激化等、引き続き厳しい市場環境が続いて参りました。

このような状況下、当社グループといたしましては、急激な市場環境に対応でき、長期化すると思われる不況に耐え得る経営体質の再構築を目的とし、役員報酬及び管理職の賃金カット、事業所の統廃合、物流及び調達コストの見直し等を柱とした合理化計画を実施するとともに、「製・販・工」一体事業の再強化、DRC外断熱工法を核とした環境事業の構築、業務提携事業の推進と拡大等、成長分野には徹底的に注力する施策を押し進めているところであります。

投資運用におきましては、慎重に運用を行いましたが、急激な為替相場の変動等により、デリバティブ取引において5億2千1百万円の損失を計上する結果となりました。

また、当社グループが現在取り組んでおります合理化計画において、事業所の統廃合に伴い発生する設備除却損及び割増退職金等を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は39億1千9百万円、営業損失7億1千万円、経常損失12億7千4百万円、四半期純損失13億5千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末において総資産は、短期借入金の返済等に伴い現金及び預金が34億4千6百万円、また、過去順調に時価評価を上昇させていた有価証券及び投資有価証券について、時価の減少等に伴い4億8千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ46億9千7百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金21億7千8百万円等の減少により29億8千7百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が14億4千7百万円、その他有価証券評価差額金が2億5千9百万円減少した結果、17億1千万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純損失13億4千3百万円に短期借入れによる収入226億4千1百万円及び金融取引証拠金の減少による収入13億6百万円等が加算されるものの、短期借入金の返済による支出248億2千万円及び金融取引証拠金の増加による支出11億1千7百万円等があり、前連結会計年度末に比べて34億4千6百万円減少し、83億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、5億4千3百万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純損失13億4千3百万円にデリバティブ損失5億2千1百万円、売上債権の減少額3億8千5百万円及びたな卸資産の減少額1億9千5百万円等が加算されるものの、仕入債務の減少額3億5百万円及び預り保証金の減少額8千7百万円等が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、6億3千6百万円となりました。これは、金融取引証拠金の減少による収入13億6百万円等がありましたが、金融取引証拠金の増加による支出11億1千7百万円及びデリバティブ取引による支出8億3千4百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、22億7千万円となりました。これは、短期借入れによる収入226億4千1百万円がありましたが、短期借入金の返済による支出248億2千万円及び配当金の支払額8千8百万円があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年2月20日の決算発表時に公表いたしました平成21年12月期(平成21年1月1日～平成21年12月31日)の業績予想を、平成21年8月7日に修正を行っております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目につきましては、固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,308	11,755
受取手形及び売掛金	1,638	2,023
有価証券	1,121	1,158
商品及び製品	2,047	2,118
仕掛品	163	275
原材料及び貯蔵品	159	171
デリバティブ債権	2	—
未収入金	18	38
その他	49	22
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	13,488	17,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,624	1,653
機械装置及び運搬具（純額）	533	603
工具、器具及び備品（純額）	170	91
土地	296	159
建設仮勘定	—	86
有形固定資産合計	2,625	2,595
無形固定資産		
ソフトウェア	84	106
電話加入権等	17	18
無形固定資産合計	101	124
投資その他の資産		
投資有価証券	4,008	4,459
金融取引証拠金	1,365	1,554
その他	340	356
貸倒引当金	△45	△53
投資その他の資産合計	5,667	6,316
固定資産合計	8,394	9,036
資産合計	21,883	26,580

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	606	913
短期借入金	3,511	5,690
未払金	379	455
未払法人税等	44	26
繰延税金負債	248	264
デリバティブ債務	—	1
その他	168	247
流動負債合計	4,958	7,598
固定負債		
繰延税金負債	250	419
退職給付引当金	536	618
長期預り保証金	1,466	1,553
負ののれん	32	42
固定負債合計	2,285	2,633
負債合計	7,244	10,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	12,081	13,528
自己株式	△98	△98
株主資本合計	13,619	15,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	683	943
評価・換算差額等合計	683	943
少数株主持分	335	338
純資産合計	14,638	16,349
負債純資産合計	21,883	26,580

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,919
売上原価	3,087
売上総利益	831
販売費及び一般管理費	1,541
営業損失(△)	△710
営業外収益	
受取利息	13
為替差益	4
負ののれん償却額	10
その他	32
営業外収益合計	60
営業外費用	
支払利息	29
売上割引	3
固定資産除却損等	0
デリバティブ損失	521
持分法による投資損失	1
投資顧問手数料	15
その他	52
営業外費用合計	624
経常損失(△)	△1,274
特別損失	
固定資産除却損	38
割増退職金	26
その他	4
特別損失合計	69
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,343
法人税、住民税及び事業税	13
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△1,357

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,343
減価償却費	189
固定資産除却損	18
投資有価証券売却益	△2
投資有価証券売却損	5
負ののれん償却額	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△82
受取利息及び受取配当金	△13
支払利息	29
投資事業有限責任組合出資持分損失	21
為替差損益(△は益)	△4
デリバティブ損失	521
投資顧問手数料	15
売上債権の増減額(△は増加)	385
たな卸資産の増減額(△は増加)	195
仕入債務の増減額(△は減少)	△305
未払消費税等の増減額(△は減少)	7
預り保証金の増減額(△は減少)	△87
その他	△48
小計	△514
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△29
法人税等の支払額	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△543
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2
定期預金の払戻による収入	2
有形固定資産の取得による支出	△301
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	7
投資事業有限責任組合出資持分の減少による収入	9
金融取引証拠金の増加による支出	△1,117
金融取引証拠金の減少による収入	1,306
短期貸付けによる支出	△22
短期貸付金の回収による収入	22
デリバティブ取引による支出	△834
デリバティブ取引による収入	309
投資顧問手数料の支払による支出	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	22,641
短期借入金の返済による支出	△24,820
配当金の支払額	△88
少数株主への配当金の支払額	△3
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,446
現金及び現金同等物の期首残高	11,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,306

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	4,381
II 売上原価	3,502
売上総利益	878
III 販売費及び一般管理費	1,850
営業損失	971
IV 営業外収益	137
1 受取利息	66
2 デリバティブ利益	0
3 負ののれん償却額	9
4 その他	61
V 営業外費用	373
1 支払利息	66
2 為替差損	64
3 有価証券売却損	113
4 固定資産除却損等	29
5 貸倒引当金繰入額	1
6 投資顧問手数料	15
7 その他	83
経常損失	1,207
VI 特別利益	1,218
1 固定資産売却益	1,036
2 投資有価証券売却益	181
3 その他	0
VII 特別損失	277
1 固定資産除却損	202
2 投資有価証券償還損	66
3 たな卸資産除却損	0
4 その他	7
税金等調整前中間純損失	266
法人税、住民税及び事業税	60
過年度住民税	45
法人税等調整額	△0
少数株主損失	9
中間純損失	363

(要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△266
減価償却費	174
固定資産売却益	△1,037
固定資産売却損	0
固定資産除却損	229
有価証券売却損	113
投資有価証券売却益	△186
投資有価証券売却損	6
投資有価証券償還損	66
負ののれん償却額	△9
貸倒引当金の増加額	15
退職給付引当金の減少額	△52
受取利息及び配当金	△66
デリバティブ利益	△0
支払利息	66
為替差損	64
投資顧問手数料	15
投資事業有限責任組合出資持分損失	3
売上債権の減少額	628
たな卸資産の増加額	△191
仕入債務の減少額	△258
未払金の増加額	33
未払消費税等の減少額	△19
預り保証金の減少額	△49
その他	251
小計	△470
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	△66
法人税等の支払額	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	△520

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2
定期預金の払戻による収入	2
有価証券の売却による収入	459
有形固定資産の取得による支出	△68
有形固定資産の売却による収入	1,105
無形固定資産の取得による支出	△11
投資有価証券の取得による支出	△5
投資有価証券の売却による収入	813
金融取引証拠金の増加による支出	△2,519
金融取引証拠金の減少による収入	5,299
短期貸付による支出	△68
短期貸付金回収による収入	69
デリバティブ取引による支出	△277
デリバティブ取引による収入	282
投資顧問手数料の支払による支出	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,063
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△55
配当金の支払額	△147
少数株主への配当金の支払額	△3
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	34
V 現金及び現金同等物の増加額	4,370
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,419
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	12,789

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。